



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場会社名 株式会社博報堂DYホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2433 URL <http://www.hakuhodody-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸田 裕一
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 八木 聡 (TEL) 03 (6441) 9033
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,215,250	7.4	44,994	22.2	47,495	22.1	28,531	43.5
27年3月期	1,131,064	3.2	36,821	8.6	38,904	9.8	19,879	6.2

(注) 包括利益 28年3月期 20,226百万円(△61.3%) 27年3月期 52,304百万円(116.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	76.56	76.44	10.6	7.2	3.7
27年3月期	53.22	53.16	7.9	6.4	3.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 727百万円 27年3月期 829百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	678,532	294,031	40.3	733.01
27年3月期	633,904	282,729	41.6	707.30

(参考) 自己資本 28年3月期 273,158百万円 27年3月期 263,577百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	29,698	△20,686	△5,290	143,298
27年3月期	33,314	△7,563	△12,484	140,133

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	5,589	28.1	2.2
28年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	6,707	23.5	2.5
29年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		33.9	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	584,900	6.9	17,300	5.9	17,950	1.0	9,850	△4.0	26.43
通期	1,271,000	4.6	46,500	3.3	47,700	0.4	26,400	△7.5	70.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(注) 詳細は6ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、21ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項 2 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	388,558,100株	27年3月期	388,558,100株
28年3月期	15,903,767株	27年3月期	15,903,370株
28年3月期	372,654,512株	27年3月期	373,574,803株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	25,478	8.8	13,400	13.9	13,857	14.3	13,331	11.0
27年3月期	23,415	58.5	11,770	36.8	12,121	34.0	12,014	35.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	35.78		—					
27年3月期	32.16		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	264,322	198,402	75.1	532.40
27年3月期	249,441	192,508	77.2	516.59

(参考) 自己資本 28年3月期 198,402百万円 27年3月期 192,508百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。決算補足説明資料は当社ホームページ(<http://www.hakuhodody-holdings.co.jp/>)に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
①継続企業の前提に関する注記	21
②会計方針の変更	21
③セグメント情報	22
④1株当たり情報	24
⑤重要な後発事象	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	31
(5) 重要な後発事象	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度の日本経済は、輸出・生産面において中国経済の成長鈍化の影響が見られたものの、雇用環境が着実に改善し、企業収益が高い水準を維持するなど、緩やかな回復基調にありました。しかし、第4四半期以降は、年初来の金融市場の混乱が個人・企業の景況感を下押しし、国内経済の先行き不透明感が強い状況となりました。一方、国内広告市場（注1）については、第2四半期までは前年同期を2%程度上回る水準でしたが、第3四半期以降は4%以上の伸びとなるなど、着実な市場の伸長がみられております。

このような環境下、当社グループは、平成31年3月期を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してまいりました。この結果、売上高は1兆2,152億50百万円と前年同期比7.4%の増収となりました。

当連結会計年度の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは、上期は前年同期を下回ったものの、下期に入りテレビが回復しました。その結果、4マスメディア取引合計は前年同期を上回りました。また、4マスメディア以外では、インターネットメディアを中心に好調に推移し、4マスメディア以外取引合計も前年同期を上回りました。

一方、売上高を得意先業種別に見ますと、幅広い業種で前年同期を上回っておりますが、主な増加業種としましては、「流通・小売業」「情報・通信」「交通・レジャー」、また、主な減少業種としましては、「自動車・関連品」「家電・AV機器」「教育・医療サービス・宗教」となっております。（注2）

売上総利益に関しては、新規連結子会社の取込みおよび当社グループ全体での収益性向上のための様々な取り組みを継続した結果、前年同期より266億31百万円増加し、2,324億98百万円（同12.9%増加）となりました。販売費及び一般管理費は、中期経営計画に沿ったM&Aなどによる体制強化および戦略的な費用投下を進めつつ、販管費コントロールを継続し、費用の増加を抑制した結果、10.9%の増加で売上総利益の伸びを下回り、その結果、営業利益は449億94百万円（同22.2%増加）、経常利益は474億95百万円（同22.1%増加）と、いずれも増益となり、昨年度に続き過去最高益を更新しました。

これに特別利益の11億42百万円及び特別損失の23億86百万円を加味した税金等調整前当期純利益は462億51百万円（同18.8%増加）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は285億31百万円（同43.5%増加）となりました。

（注1）「特定サービス産業動態統計調査」（経済産業省）によります。

（注2）当社の社内管理上の区分と集計によります。

(次期の見通し)

通期の連結業績見通し(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	上期			下期			通期		
	平成29年 3月期	前年同期比		平成29年 3月期	前年同期比		平成29年 3月期	前年同期比	
	見通し	増減額	(%)	見通し	増減額	(%)	見通し	増減額	(%)
売上高	584,900	37,710	6.9%	686,100	18,039	2.7%	1,271,000	55,749	4.6%
営業利益	17,300	959	5.9%	29,200	545	1.9%	46,500	1,505	3.3%
経常利益	17,950	170	1.0%	29,750	34	0.1%	47,700	204	0.4%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	9,850	△414	-4.0%	16,550	△1,717	-9.4%	26,400	△2,131	-7.5%
(オペレー ティング・ マージン)	(15.2%)	(-0.5%)		(21.9%)	(-0.4%)		(18.8%)	(-0.6%)	

(オペレーティング・マージン) = 営業利益/売上総利益

上記の連結業績見通しにつきましては、以下のような考え方で作成しております。

◎マクロ環境：国内広告市場の伸びは、+2%前後

平成29年3月期の国内広告市場は、経済の先行きに不透明感はあるものの、企業のマーケティング活動の活性化につながる各種トピックスがあり、+2%前後の伸びを期待しております。また、海外広告市場は中華圏の伸びがやや鈍化するものの、市場全体としては国内よりも高い伸びが見込まれます。

◎売上高：1兆2,710億円、前年同期比 +4.6%

このような環境の中、戦略を着実に実行し、広告市場の伸びを上回る成長、シェア向上を目指してまいります。

◎営業利益：465億円、前年同期比 +3.3%

売上総利益につきましては、高い売上総利益率水準を維持し、前期期中に実施しましたM&Aが通期で寄与してくることから、売上高の伸びを上回る売上総利益の伸びを目指してまいります。また、販売費及び一般管理費につきましては、費用の効率化に努めるものの、M&Aに関わるのれん償却額の増加や将来を見据えた戦略的な費用投下に加え、企業年金の運用利回り低下や割引率の引き下げなどにより、退職給付費用が増加するため、費用の増加率が売上総利益の伸びを上回る見通しでございます。その結果、通期の営業利益は前年同期比+3.3%の465億円の見通しでございます。

なお、中期経営計画の最重要経営指標であるのれん償却前営業利益は498億円の見通しでございます。

◎経常利益：477億円、前年同期比 +0.4%

受取配当金、持分法による投資利益など営業外損益を加えた経常利益は、477億円、前年同期比+0.4%の見通しでございます。

◎親会社株主に帰属する当期純利益：264億円、前年同期比 -7.5%

現時点で、大きな特別損益は見込んでおりません。しかしながら、前年同期にございました法人税等を押し下げる要因が無くなるため、親会社株主に帰属する当期純利益は、264億円、前年同期比-7.5%と減益の見通しでございます。

なお、1株当たり配当金につきましては、安定配当の考え方を基本としておりますが、業績の動向などを総合的に勘案し、平成28年3月期の年間18円から6円増配し、年間24円の予定でおります。

(注)業績予想につきましては、当社が現時点で合理的と判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ446億28百万円増加し、6,785億32百万円となりました。

項目別にみると、流動資産は、前連結会計年度末に比べて244億63百万円増加し、4,983億8百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が242億24百万円増加したこと等によります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて201億64百万円増加し、1,802億24百万円となりました。これは、建物及び構築物（純額）が79億5百万円増加したこと、のれんが77億14百万円増加したこと等によります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて316億62百万円増加し、3,529億61百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が231億5百万円増加したこと、賞与引当金が63億11百万円増加したこと等によります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて16億64百万円増加して315億39百万円となりました。これは、主に退職給付に係る負債が15億62百万円増加したこと等によります。この結果、負債合計では、前連結会計年度末に比べて333億26百万円増加し、3,845億1百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて113億1百万円増加し、2,940億31百万円となりました。これは、利益剰余金が203億26百万円増加し、退職給付に係る調整累計額が53億22百万円減少したこと等によります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて31億65百万円増加し、1,432億98百万円となりました。

《営業活動によるキャッシュ・フロー》

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益（462億51百万円）の計上等に対して、売上債権の増加（△226億12百万円）、仕入債務の増加（223億87百万円）、法人税等の支払（△138億28百万円）等があり、296億98百万円の増加（前連結会計年度末は333億14百万円の増加）となりました。

《投資活動によるキャッシュ・フロー》

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出（△95億64百万円）、連結範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出（△142億95百万円）等により、206億86百万円の減少（前連結会計年度末は75億63百万円の減少）となりました。

《財務活動によるキャッシュ・フロー》

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払（△61億41百万円）等により、52億90百万円の減少（前連結会計年度末は124億84百万円の減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	40.9	41.6	40.3
時価ベースの自己資本比率(%)	0.47	0.75	0.70
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	0.17	0.15	0.29
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	355.26	447.42	184.37

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、安定かつ継続して実施することを基本としながら、資金需要の状況、業績の動向及び内部留保の充実等を総合的に勘案の上決定し、業績動向等に不測の事態が発生しない限り、1株当たり5円(注1)を下限にする方針であります。

毎事業年度における配当の回数については、中間、期末の年2回を基本方針(注2)としており、これらの配当の決定機関は、中間配当においては取締役会、期末配当においては株主総会であります。また、内部留保資金につきましては、企業競争力強化のための支出に対する備えとしております。

平成28年3月期の年間配当額は1株当たり18円とし、翌平成29年3月期の年間配当額につきましては、1株当たり24円とさせていただきます。

(注1) 現在の発行済株式数を前提にしております。

(注2) 当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当ができる旨を定款に定めております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(持株会社)の他、子会社211社及び関連会社63社により構成されており、マーケティングサービス企業集団として顧客に対する統合マーケティングソリューションの提供を主たる業務としております。

具体的には、広告事業会社である(株)博報堂、(株)大広、及び(株)読売広告社、総合メディア会社である(株)博報堂DYメディアパートナーズ、並びに戦略事業組織であるkyuを中心に、顧客企業のマーケティング戦略・マーケティングに関する各種計画の立案に始まり、国内外の新聞・雑誌・ラジオ・テレビ・インターネット・屋外広告等の広告媒体取扱や広告制作、コンサルティング、リサーチ、セールスプロモーション、パブリックリレーションズ、イベント実施等の専門マーケティングサービスの提供を国内外において実施しております。

[博報堂グループ]

(株)博報堂、(株)TBWA\HAKUHODO、(株)北海道博報堂、(株)東北博報堂、(株)新潟博報堂、(株)北陸博報堂、(株)静岡博報堂、(株)中国四国博報堂、(株)中央アド新社、(株)コスモ・コミュニケーションズ、(株)カラック、(株)博報堂プロダクツ、(株)博報堂クリエイティブ・ヴォックス、(株)博報堂コンサルティング、(株)博報堂デザイン、(株)博報堂ケトル、(株)博報堂プランニングハウス、(株)SIX、(株)HAKUHODO THE DAY、(株)BrandXing(注1)、(株)博報堂キャスティング&エンタテインメント、(株)博報堂マグネット、(株)STEVE N' STEVEN、(株)博報堂メディカル、(株)バックスグループ、(株)東京サーベイ・リサーチ、(株)オズマピーアール、(株)スパイスボックス、(株)ディー・ブレン等は国内の各地域を拠点として、博報堂香港有限公司、上海博報堂广告有限公司、博報堂創意広告(上海)有限公司、博報堂生活綜研(上海)市場營銷諮詢有限公司、上海誠越市場研究有限公司等は中国において、博報堂行効股份有限公司、台湾博報堂股份有限公司は台湾において、Hakuhodo Cheil Inc.は韓国において、MJW Hakuhodo Pty. Ltd.等はオーストラリアにおいて、Hakuhodo(Bangkok) Co., Ltd.、Hakuhodo Asia Pacific Co., Ltd.、Hakuhodo(Thailand) Co.,Ltd.等はタイにおいて、Hakuhodo USA Inc.はアメリカにおいて、Hakuhodo Deutschland GmbHはドイツにおいて、Hakuhodo France S.A.S.はフランスにおいて、Southpaw Communications Ltd.等はイギリスにおいて、Hakuhodo Rus LLCはロシアにおいて、Hakuhodo Malaysia Sdn.Bhd.はマレーシアにおいて、Hakuhodo(Singapore) Pte.Ltd.等はシンガポールにおいて、Hakuhodo & Saigon Advertising Co.,Ltd.、Hakuhodo Vietnam Co.,Ltd.等はベトナムにおいて、Hakuhodo Percept Pvt.Ltd.等はインドにおいて広告事業を行っております。

[大広グループ]

(株)大広、(株)大広関西、(株)アド大広名古屋、(株)大広九州、(株)大広北陸、(株)大広西日本、(株)中部朝日広告、(株)朝日エリア・アド、(株)大広ONES、(株)大広メディアックス、(株)ディー・クリエイト、(株)D&Iパートナーズ、アイビーシステム(株)は国内の各地域を拠点として、大広(中国)广告有限公司は中国において、Daiko Vietnam Co.,Ltd.はベトナムにおいて、大廣国際廣告股份有限公司は台湾において、Daiko Advertising India Pvt.Ltd.はインドにおいて、AD PLANET DAIKO PTE.LTE.はシンガポールにおいて、PT AD PLANET DAIKO INDONESIAはインドネシアにおいて広告事業を行っております。

[読売広告社グループ]

(株)読売広告社、(株)読売クロソコム、(株)読売神奈川広告社、(株)読売アドライン、(株)インスタブランドコンサルティング、(株)ショッパーインサイト、(株)読売エンタテインメントは国内の各地域を拠点として、読売(上海)广告有限公司は中国において広告事業を行っております。

[博報堂DYメディアパートナーズグループ]

(株)博報堂DYメディアパートナーズ、(株)博報堂DYインターソリューションズ、(株)博報堂DYスポーツマーケティング、(株)博報堂DYアドステーション、(株)博報堂DYミュージック&ピクチャーズ、(株)Tメモ、データスタジアム(株)、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)(注2)、(株)博報堂アイ・スタジオ、(株)アイレップ(注3)、(株)アイメディアドライブ、(株)トーチライト、ユナイテッド(株)(注4)等は国内の各地域を拠点として広告事業を行っております。

[kyuグループ]

SYPartners LLC、Red Peak Group LLC、Digital Kitchen LLCはアメリカにおいて、RPMC Europe Ltd.はイギリスにおいて、Sid Lee Inc.はカナダにおいて専門マーケティングサービス業を行っております。

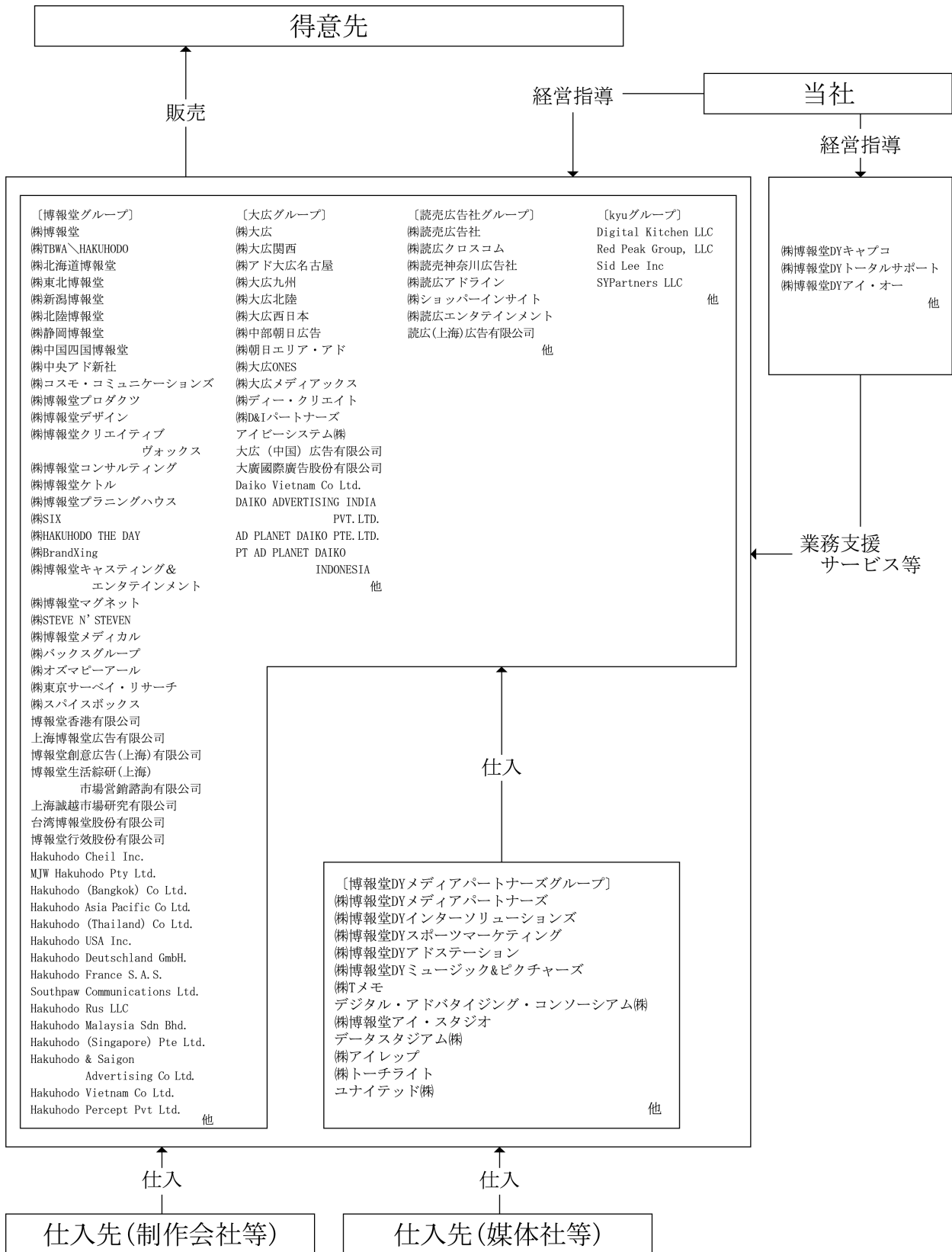
(注1) 2016年4月より社名を(株)博報堂ダイレクトに変更しております。

(注2) 東京証券取引所JASDAQ上場会社であります。

(注3) 東京証券取引所市場第二部上場会社であります。

(注4) 東京証券取引所マザーズ上場会社であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、持株会社である当社傘下に、株式会社博報堂、株式会社大広、株式会社読売広告社の3つの広告事業会社と、総合メディア事業会社である株式会社博報堂DYメディアパートナーズを保有する我が国広告業界では前例の無いマルチ・エージェンシー・グループであります。

当社グループは、業界初のこの枠組みを最大限に活用し、以下の7つの『グループ経営理念』の下、社会環境、事業環境の変化に率先して対応し、グループ企業価値の継続的な向上に努めてまいり所存であります。

《グループ経営理念》

- ① 顧客に対して、常に最善のサービスを提供し、ビジネス価値の向上に貢献する。
- ② メディアの革新と向き合い、メディア価値の向上に貢献する。
- ③ 世界的にネットワークを展開し、サービス網の充実をはかる。
- ④ 生活者から発想することで、人々の次世代の豊かさを創造し、社会の発展に寄与する。
- ⑤ 自由と自律を尊重し、多様な個性とチーム力を価値創造の源泉とする。
- ⑥ 自立と連携の精神で、新しい挑戦を続け、世界一級のマーケティングサービス企業集団を目指す。
- ⑦ 企業価値の継続的な向上をはかり、株主からの信頼と期待に応える。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、グループ総体での継続的シェア拡大による業界ポジションの強化を前提に、中期的な経営目標として以下の指標を重視しております。

- ① 利益創出力の拡大 : 連結のれん償却前営業利益 (注1)
- ② 付加価値創出力の向上 : 連結売上総利益成長率
連結のれん償却前オペレーティング・マージン (注2)
- ③ 資本効率の向上 : ROE (自己資本利益率)

(注1) 連結のれん償却前営業利益とは、企業買収によって生じるのれんの償却額等を除外して算出される連結営業利益のこと。

(注2) 連結のれん償却前オペレーティング・マージン=連結のれん償却前営業利益/連結売上総利益。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻くビジネス環境においては、「デジタル化の進展による企業のマーケティング活動の変化」と「企業のグローバルシフトの加速」という2つの大きな構造的変化が起きており、この流れは今後も更に進むと考えております。

まず、「デジタル化の進展による企業のマーケティング活動の変化」についてですが、デジタル化の進展により、これまで把握できていなかった生活者の情報接触行動や購買行動をデータで可視化することが可能となりました。そして、これにデータ処理技術等の高度化・高速化が加わり、大量で多種多様なデータをリアルタイムに扱う「マーケティングへのデータ利活用」が本格化してきております。また、ソーシャルメディアの浸透等が企業と生活者を直接つなぐ機会を増加させており、「生活者とのつながりを活用したマーケティング活動ニーズ」も拡大してきております。このようにデジタル化の進展が、マーケティング手法の革新や新たなソリューションの開発を活発化させており、加えて、このような変化が、世界中ボーダレスに、しかも一斉に伝播普及する「マーケティングの世界同時/同質化」も引き起こしております。

次に、「企業のグローバルシフトの加速」についてですが、新興国、中でもアジア諸国における中間層の拡大は、今後一層、世界の消費を牽引していくと見られ、企業のアジアを中心とした新興国でのマーケティング活動の更なる活発化と、新興国を含めたグローバル・マーケティングの進展につながっていくと考えております。

当社グループは、このようなビジネス環境の変化に対応し、グループ全体の持続的成長を実現するため、平成25年11月に策定した中期経営計画に基づいて、積極的な事業活動を展開しております。平成31年3月期を最終年度とする本中期経営計画では、以下の中期基本戦略に則り、3つの成長ドライバーを強化し、各種経営課題への対応を積極的に行うことで中期経営目標の達成を目指すことを掲げております。

(I) 中期基本戦略

当社グループは、「企業のベスト・マーケティング・パートナーとして、世界一級のマーケティングサービス企業集団を目指すこと、そして、先進的かつ創造的な統合マーケティング・ソリューションの提供を通じて、新たな市場やムーブメントを創造し、社会/生活者に活力を与え続ける存在になること」を中期基本戦略としております。

この基本戦略に基づき、以下に掲げる3つの成長ドライバーを強化し、統合マーケティング・ソリューションの高度化・尖鋭化に努めております。

(II) 3つの成長ドライバー

① “生活者データ・ドリブン” マーケティング対応力の強化

デジタル化の進展により、これまで把握できていなかった多種多様な生活者データが入手できるようになり、それらを利活用した、いわゆる“生活者データ・ドリブン”なマーケティング活動に対するニーズは、益々本格化すると考えております。

当社グループは、これまでも、個々の人間を単なる消費者としてではなく、「生活者」としてまごとして理解し、その根源にある価値観や欲求の変化を読み解き発想する「生活者発想」をビジネス展開の、そして競争優位の「核」に据えてきました。

本中期経営計画期間においては、これまで当社グループが独自に蓄積してきた生活者データと、デジタル化の進展によって入手可能となった「リアルタイム・365日の生活者の情報行動・購買行動のデータ」及び「得意先・業種・メディア・コンテンツのデータ」を「先端テクノロジー」を用いて掛け合わせるなど、生活者発想の更なる高度化に取り組んでおります。そして、今後も当社グループの強みであるプランニング力、クリエイティブ力、エグゼキューション力を駆使し、“生活者データ・ドリブン”な質の高いマーケティング・ソリューションを提供してまいります。

② アジアを中心とした新興国での体制強化

アジアは今後も世界の成長センターであり、中でもアセアンについては、経済統合や中間層の拡大等、大きな成長機会があると考えております。特に、モータリゼーションの本格化は、自動車業種を最大の顧客基盤とする当社グループにとっては大きなチャンスであり、アジアでの企業・人材・ナレッジ構築への投資を積極的かつ重点的に行ってまいります。

具体的には、引き続き、日系得意先対応を強化する一方、ローカル得意先の獲得・拡大にも注力しております。また、M&A等の手法を積極的に活用し、広告領域に限らず、周辺領域も含めた事業領域の拡大を図っており、アジア地域に根差した統合マーケティング・ソリューション提供体制の構築を進めております。

そして、このようなアジアでの基盤を「核」にしなが、その他新興国への新規参入、さらには、得意先企業のグローバル・マーケティング・ニーズにも対応してまいります。

③ “専門性” と “先進性” の継続的な取り組み

デジタル化やグローバル化の進展に伴い、マーケティング手法の革新や新たなソリューションの開発が活発化しており、これが企業のマーケティング活動の高度化・複雑化をもたらしております。

当社グループは、このような状況に対応するため、主力事業である広告事業の強化に加え、専門的かつ先進的なマーケティング手法やソリューションを提供する「専門マーケティングサービス事業」領域の企業ラインナップを拡充することにも注力しております。

具体的には、国内だけでなく、最先端でユニークな専門マーケティングサービスの多くを生み出している欧米等海外においてもM&Aを一層積極化し、このような高度な専門マーケティングサービス事業会社の当社グループ内への取り組みを進めております。そして、これら専門事業会社が、直接得意先企業に対して先進的なソリューションを提供するとともに、グループ各社とも連携・協働することで、高度化・複雑化する得意先企業の課題解決に資する最適かつ統合的なソリューションを提供してまいります。

なお、平成26年5月に設立した戦略事業組織「kyu」は、本取り組みを推進する体制強化の一環であり、これまで複数のM&Aを実行するなど積極的な活動を継続しております。

今後も、上述の3つの成長ドライバーに人材を重点配置し、M&A及びインフラ整備に積極的に資金を投入することで、スピーディーかつ着実な成長を目指してまいります。

(Ⅲ) 中期経営計画における目標

本中期経営計画においては、以下のとおり最終年度（平成31年3月期）の数値目標を掲げました。

連結のれん償却前営業利益（注1） : 450億円

また、計画期間中に管理していくべきと考える重点指標は、以下のとおりです。

<重点指標>

連結売上総利益年平均成長率（注2） : +7%以上

連結のれん償却前オペレーティング・マージン（注3） : 17%

ROE（自己資本利益率） : 8%

（注1）連結のれん償却前営業利益とは、企業買収によって生じるのれんの償却額等を除外して算出される連結営業利益のこと。

（注2）連結売上総利益年平均成長率は、平成26年3月期の実績から平成31年3月期までの年平均成長率のこと。

（注3）連結のれん償却前オペレーティング・マージン＝連結のれん償却前営業利益／連結売上総利益。

当期は当該計画期間の2年目にあたりますが、この間、グループをあげて本中期経営計画に則り積極的な事業展開を継続してきた結果、中期経営目標として掲げた「連結のれん償却前営業利益：450億円」を3年前倒しで達成するに至りました。重点指標についても、ここまでの2年間においては、目標水準と同等もしくはこれを上回る水準で推移しております。

数値目標を前倒しで達成したことにより、新たな目標設定が必要と認識しております。本中期経営計画で掲げている各種戦略は、現時点においても、当社グループの直面している経営課題に合致したものであると考えておりますが、改めて、市場動向を精査し、各種戦略の有効性の再検証を行った上で、新たな目標を発表させていただきます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	152,349	150,115
受取手形及び売掛金	269,831	294,055
有価証券	10,662	7,811
金銭債権信託受益権	5,167	5,210
たな卸資産	10,891	14,041
短期貸付金	1,967	1,823
繰延税金資産	8,270	7,621
その他	15,334	18,184
貸倒引当金	△630	△555
流動資産合計	473,844	498,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,655	27,988
減価償却累計額	△10,905	△12,333
建物及び構築物(純額)	7,750	15,655
土地	11,469	11,649
その他	12,108	9,432
減価償却累計額	△5,278	△6,538
その他(純額)	6,830	2,893
有形固定資産合計	26,050	30,199
無形固定資産		
ソフトウェア	4,887	5,964
のれん	7,177	14,892
その他	2,055	6,275
無形固定資産合計	14,121	27,132
投資その他の資産		
投資有価証券	81,925	76,880
長期貸付金	385	812
退職給付に係る資産	13,629	12,865
繰延税金資産	4,697	6,960
その他	20,849	28,017
貸倒引当金	△1,598	△2,643
投資その他の資産合計	119,888	122,892
固定資産合計	160,059	180,224
資産合計	633,904	678,532

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	260,441	283,546
短期借入金	4,244	6,386
1年内返済予定の長期借入金	108	311
未払費用	11,419	9,802
未払法人税等	7,118	8,733
資産除去債務	30	22
賞与引当金	16,076	22,388
役員賞与引当金	345	582
債務保証損失引当金	50	50
その他	21,465	21,138
流動負債合計	321,299	352,961
固定負債		
長期借入金	244	1,388
繰延税金負債	7,691	5,591
資産除去債務	9	9
役員退職慰労引当金	1,541	1,800
退職給付に係る負債	18,159	19,722
その他	2,228	3,027
固定負債合計	29,875	31,539
負債合計	351,175	384,501
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	88,894	89,655
利益剰余金	137,025	157,352
自己株式	△11,369	△11,370
株主資本合計	224,550	245,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,751	23,914
為替換算調整勘定	2,532	186
退職給付に係る調整累計額	8,742	3,420
その他の包括利益累計額合計	39,026	27,520
新株予約権	197	223
非支配株主持分	18,954	20,648
純資産合計	282,729	294,031
負債純資産合計	633,904	678,532

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,131,064	1,215,250
売上原価	925,197	982,751
売上総利益	205,867	232,498
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	70,387	78,488
退職給付費用	3,719	1,430
賞与引当金繰入額	15,305	19,762
役員退職慰労引当金繰入額	405	444
役員賞与引当金繰入額	342	573
のれん償却額	1,543	1,825
貸倒引当金繰入額	△105	633
その他	77,446	84,345
販売費及び一般管理費合計	169,045	187,503
営業利益	36,821	44,994
営業外収益		
受取利息	225	230
受取配当金	744	866
持分法による投資利益	829	727
為替差益	—	255
投資事業組合運用益	98	90
保険解約返戻金	32	42
その他	443	575
営業外収益合計	2,373	2,789
営業外費用		
支払利息	79	153
為替差損	115	—
その他	95	134
営業外費用合計	290	288
経常利益	38,904	47,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5	37
投資有価証券売却益	1,361	300
関係会社株式売却益	142	531
ゴルフ会員権売却益	27	—
持分変動利益	195	130
負ののれん発生益	—	15
移転補償金	100	—
受取賠償金	—	120
その他	126	8
特別利益合計	1,959	1,142
特別損失		
固定資産売却損	0	16
固定資産除却損	305	259
減損損失	26	115
投資有価証券売却損	415	1
関係会社株式売却損	14	—
投資有価証券評価損	65	655
関係会社株式評価損	—	9
貸倒引当金繰入額	—	494
持分変動損失	15	—
事務所移転費用	264	245
特別退職金	35	139
関係会社清算損	5	293
関係会社整理損	37	19
段階取得に係る差損	102	—
のれん償却額	557	44
その他	90	92
特別損失合計	1,939	2,386
税金等調整前当期純利益	38,924	46,251
法人税、住民税及び事業税	14,264	14,949
法人税等調整額	3,191	148
法人税等合計	17,456	15,098
当期純利益	21,468	31,153
非支配株主に帰属する当期純利益	1,588	2,621
親会社株主に帰属する当期純利益	19,879	28,531

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	21,468	31,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,052	△3,228
為替換算調整勘定	1,913	△2,277
退職給付に係る調整額	9,679	△5,322
持分法適用会社に対する持分相当額	190	△99
その他の包括利益合計	30,836	△10,927
包括利益	52,304	20,226
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	50,055	17,096
非支配株主に係る包括利益	2,249	3,130

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	88,894	136,389	△5,080	230,203
会計方針の変更による累積的影響額			△14,148		△14,148
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	88,894	122,240	△5,080	216,055
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
剰余金の配当			△5,072		△5,072
親会社株主に帰属する当期純利益			19,879		19,879
連結範囲の変動			△32		△32
持分法の適用範囲の変動					—
自己株式の取得				△6,289	△6,289
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加			10		10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	14,785	△6,289	8,495
当期末残高	10,000	88,894	137,025	△11,369	224,550

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,157	630	△937	8,850	209	15,246	254,510
会計方針の変更による累積的影響額							△14,148
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,157	630	△937	8,850	209	15,246	240,362
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
剰余金の配当							△5,072
親会社株主に帰属する当期純利益							19,879
連結範囲の変動							△32
持分法の適用範囲の変動							—
自己株式の取得							△6,289
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加							10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,594	1,901	9,679	30,175	△11	3,707	33,871
当期変動額合計	18,594	1,901	9,679	30,175	△11	3,707	42,367
当期末残高	27,751	2,532	8,742	39,026	197	18,954	282,729

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	88,894	137,025	△11,369	224,550
会計方針の変更による累積的影響額		1,044	△2,037		△992
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	89,939	134,988	△11,369	223,557
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△283			△283
剰余金の配当			△6,148		△6,148
親会社株主に帰属する当期純利益			28,531		28,531
連結範囲の変動					—
持分法の適用範囲の変動			△19		△19
自己株式の取得				△0	△0
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△283	22,363	△0	22,079
当期末残高	10,000	89,655	157,352	△11,370	245,637

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	27,751	2,532	8,742	39,026	197	18,954	282,729
会計方針の変更による累積的影響額							△992
会計方針の変更を反映した当期首残高	27,751	2,532	8,742	39,026	197	18,954	281,736
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△283
剰余金の配当							△6,148
親会社株主に帰属する当期純利益							28,531
連結範囲の変動							—
持分法の適用範囲の変動							△19
自己株式の取得							△0
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,837	△2,345	△5,322	△11,505	25	1,694	△9,785
当期変動額合計	△3,837	△2,345	△5,322	△11,505	25	1,694	12,294
当期末残高	23,914	186	3,420	27,520	223	20,648	294,031

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,924	46,251
減価償却費	3,340	4,359
減損損失	26	115
のれん償却額	2,101	1,870
負ののれん発生益	—	△15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△440	6,307
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28	236
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3,867	△78
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	141	50
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,040	943
受取利息及び受取配当金	△970	△1,097
支払利息	79	153
受取賠償金	—	△120
為替差損益 (△は益)	30	29
持分法による投資損益 (△は益)	△829	△727
持分変動損益 (△は益)	△179	△130
段階取得に係る差損益 (△は益)	102	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△945	△298
関係会社株式売却損益 (△は益)	△128	△531
投資有価証券評価損益 (△は益)	65	655
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△20
固定資産除却損	305	259
売上債権の増減額 (△は増加)	12,482	△22,612
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,927	△2,439
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,588	22,387
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	1,261	△5,482
その他	4,845	△7,862
小計	49,756	42,201
利息及び配当金の受取額	1,090	1,367
利息の支払額	△74	△161
賠償金の受取額	—	120
法人税等の支払額	△17,458	△13,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,314	29,698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,842	△9,564
定期預金の払戻による収入	13,435	15,024
有価証券の取得による支出	△5,000	—
有価証券の売却による収入	3,000	7,000
有形固定資産の取得による支出	△1,849	△5,390
有形固定資産の売却による収入	75	61
無形固定資産の取得による支出	△2,819	△2,760
投資有価証券の取得による支出	△2,154	△6,199
投資有価証券の売却による収入	4,558	2,675
出資金の払込による支出	△13	△6,682
出資金の回収による収入	—	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	△5,859	△14,295
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	210
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△0	△49
子会社株式及び出資金の取得による支出	—	△1,196
子会社の清算による収入	137	—
敷金の差入による支出	△1,350	△1,209
敷金の回収による収入	1,001	800
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△47	△53
長期貸付けによる支出	△12	△349
長期貸付金の回収による収入	102	87
金銭債権信託受益権の増減額 (△は増加)	1,185	△2
営業譲受による支出	—	△180
その他	△110	1,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,563	△20,686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,020	2,205
長期借入れによる収入	160	1,059
長期借入金の返済による支出	△241	△331
社債の償還による支出	—	△50
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△166	△219
自己株式の取得による支出	△6,289	△0
子会社の自己株式の取得による支出	△0	—
子会社の自己株式取得指定金外信託への支出	—	△1,503
子会社の自己株式取得指定金外信託の払戻による収入	—	307
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△184
配当金の支払額	△5,066	△6,141
非支配株主への配当金の支払額	△376	△734
非支配株主からの払込みによる収入	107	268
新株予約権の行使による株式の発行による収入	389	—
ストックオプションの行使による収入	21	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,484	△5,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	991	△533
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,257	3,188
現金及び現金同等物の期首残高	125,875	140,133
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△23
現金及び現金同等物の期末残高	140,133	143,298

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

①継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

②会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金と
して計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直し
を企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表
示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、
前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事
業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡
及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、資本剰余金1,044百万円が増加するとともに、のれん1,254百万円及び利
益剰余金が2,037百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ187百万円増加し、
税金等調整前当期純利益は512百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の運動を伴わない子会社株式の取得又は売却
に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴
う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係
るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の
期首残高は1,044百万円増加するとともに、利益剰余金の期首残高は2,037百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

③セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

(参考情報)

I. 前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)における地域別の業績及び海外売上高の状況は、以下のとおりです。

i. 地域別の業績

(単位:百万円)

	日本	海外	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,079,582	51,482	1,131,064	—	1,131,064
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,804	4,265	7,069	(7,069)	—
計	1,082,386	55,747	1,138,134	(7,069)	1,131,064
売上総利益	193,406	14,818	208,225	(2,357)	205,867
営業利益又は営業損失(△)	48,147	△9	48,138	(11,316)	36,821

ii. 海外売上高

(1) 海外売上高(百万円)	61,711
(2) 連結売上高(百万円)	1,131,064
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.5

(注) 1 「海外」に区分される主な国又は地域

アメリカ、ドイツ、イギリス、フランス、ロシア、中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、インド、オーストラリア

2 当連結会計年度から、売上総利益を当社グループの経営管理指標の一つとして設定したことにより、各地域の売上総利益を開示しております。

II. 当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）における地域別の業績及び海外売上高の状況は、以下のとおりです。

i. 地域別の業績

(単位：百万円)

	日本	海外	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,141,487	73,762	1,215,250	—	1,215,250
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,813	3,585	6,398	(6,398)	—
計	1,144,300	77,348	1,221,648	(6,398)	1,215,250
売上総利益	208,554	26,437	234,992	(2,493)	232,498
営業利益	56,846	214	57,060	(12,065)	44,994

ii. 海外売上高

(1) 海外売上高(百万円)	79,003
(2) 連結売上高(百万円)	1,215,250
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.5

(注) 「海外」に区分される主な国又は地域

アメリカ、カナダ、ドイツ、イギリス、フランス、オランダ、ロシア、中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、シンガポール、ベトナム、インド、オーストラリア

④ 1株当たり情報

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	707円30銭	733円01銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	282,729	294,031
普通株式に係る純資産額(百万円)	263,577	273,158
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	197	223
非支配株主持分	18,954	20,648
普通株式の発行済株式数(千株)	388,558	388,558
普通株式の自己株式数(千株)	15,903	15,903
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	372,654	372,654

項目	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	53円22銭	76円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	19,879	28,531
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	19,879	28,531
普通株式の期中平均株式数(千株)	373,574	372,654
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	53円16銭	76円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△20	△47
調整の主な内訳(百万円)		
関係会社の発行する潜在株式(ストックオプション)	△20	△47

(注) 「(5)連結財務諸表に関する注記事項 ②会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は、2円66銭減少し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、1円38銭および1円37銭増加しております。

⑤重要な後発事象

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,093	118
営業未収入金	953	983
関係会社短期貸付金	7,988	13,183
有価証券	4,000	—
金銭債権信託受益権	5,167	5,210
未収還付法人税等	2,478	2,745
前払費用	256	396
立替金	181	1,660
繰延税金資産	278	279
その他	12	26
流動資産合計	28,409	24,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	697	974
減価償却累計額	△191	△276
建物及び構築物（純額）	505	697
車両運搬具	19	19
減価償却累計額	△15	△16
車両運搬具（純額）	4	2
工具、器具及び備品	91	140
減価償却累計額	△51	△62
工具、器具及び備品（純額）	39	78
リース資産	411	425
減価償却累計額	△186	△206
リース資産（純額）	224	218
有形固定資産合計	774	997
無形固定資産		
ソフトウェア	2,568	2,908
無形固定資産合計	2,568	2,908
投資その他の資産		
投資有価証券	25,831	22,783
関係会社株式	186,195	208,510
敷金及び保証金	662	517
関係会社長期貸付金	5,000	4,000
投資その他の資産合計	217,689	235,811
固定資産合計	221,032	239,717
資産合計	249,441	264,322

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
グループファイナンス預り金	48,674	58,032
未払金	258	349
未払費用	1,907	2,179
リース債務	73	75
預り金	9	11
役員賞与引当金	81	150
その他	84	75
流動負債合計	51,088	60,874
固定負債		
リース債務	152	144
役員退職慰労引当金	370	498
繰延税金負債	5,321	4,399
その他	—	3
固定負債合計	5,844	5,045
負債合計	56,933	65,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	153,538	153,538
資本剰余金合計	153,538	153,538
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	28,509	35,692
利益剰余金合計	28,509	35,692
自己株式	△11,369	△11,370
株主資本合計	180,678	187,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,830	10,541
評価・換算差額等合計	11,830	10,541
純資産合計	192,508	198,402
負債純資産合計	249,441	264,322

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
受取配当金	12,123	13,738
受取手数料	11,291	11,739
営業収益合計	23,415	25,478
一般管理費		
給料及び手当	1,906	2,023
賞与	608	661
役員賞与引当金繰入額	81	150
役員退職慰労引当金繰入額	116	141
不動産賃借料	515	517
減価償却費	747	811
業務委託費	3,735	3,760
その他	3,934	4,011
一般管理費合計	11,645	12,077
営業利益	11,770	13,400
営業外収益		
受取利息	176	173
受取配当金	177	302
投資事業組合運用益	124	118
その他	29	13
営業外収益合計	507	608
営業外費用		
支払利息	128	139
その他	27	12
営業外費用合計	156	151
経常利益	12,121	13,857
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	17	—
特別利益合計	17	0
特別損失		
固定資産除却損	3	68
関係会社株式評価損	—	366
特別損失合計	3	434
税引前当期純利益	12,135	13,422
法人税、住民税及び事業税	8	65
法人税等調整額	111	25
法人税等合計	120	90
当期純利益	12,014	13,331

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益 剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	10,000	153,538	153,538	21,567	21,567	△5,080	180,026
当期変動額							
剰余金の配当				△5,072	△5,072		△5,072
当期純利益				12,014	12,014		12,014
自己株式の取得						△6,289	△6,289
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	6,941	6,941	△6,289	652
当期末残高	10,000	153,538	153,538	28,509	28,509	△11,369	180,678

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6	6	180,033
当期変動額			
剰余金の配当			△5,072
当期純利益			12,014
自己株式の取得			△6,289
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	11,823	11,823	11,823
当期変動額合計	11,823	11,823	12,475
当期末残高	11,830	11,830	192,508

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	10,000	153,538	153,538	28,509	28,509	△11,369	180,678
当期変動額							
剰余金の配当				△6,148	△6,148		△6,148
当期純利益				13,331	13,331		13,331
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	7,183	7,183	△0	7,182
当期末残高	10,000	153,538	153,538	35,692	35,692	△11,370	187,861

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11,830	11,830	192,508
当期変動額			
剰余金の配当			△6,148
当期純利益			13,331
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,289	△1,289	△1,289
当期変動額合計	△1,289	△1,289	5,893
当期末残高	10,541	10,541	198,402

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

該当事項はありません。